



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6859) 2050  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,151	29.7	153	14.0	165	△3.5	163	92.7
2022年3月期第2四半期	22,485	37.3	135	△57.9	171	△66.3	84	△78.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 162百万円 (73.0%) 2022年3月期第2四半期 93百万円 (△75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.91	—
2022年3月期第2四半期	10.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,826	9,374	55.7
2022年3月期	20,004	9,770	48.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,374百万円 2022年3月期 9,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	86.00	109.00
2023年3月期	—	28.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	53.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	20.7	680	31.3	740	28.2	530	△74.0	80.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年10月3日付で環境開発工業株式会社の自己株式を除く発行済みの全株式を取得いたしました。これによる2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、業績に影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,743,907株	2022年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,166,629株	2022年3月期	2,172,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,572,594株	2022年3月期2Q	7,971,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され明るい兆しが見られたものの、感染の再拡大や欧米諸国と日本の金融政策の違いによる急激な円安や資源価格の高騰等により物価が上昇し、個人消費や民間設備投資をはじめとする経済活動は引き続き緩慢となりました。

石油業界におきましても、国内需要は一部の油種に回復の動きがあったものの、石油製品全体では本格的な需要の回復には至らず前年並みの需要にとどまりました。

このような厳しい経営環境の下で、石油事業では、新規顧客の獲得に努め、引き続き増販と徹底したマージン管理を行い収益の改善を図ってまいりました。また、ホームエネルギー事業では、増加した仕入コストを製品販売価格への転嫁に努める一方、将来の安定的な収益基盤構築のため、積極的な新規投資により供給戸数の拡大を図ってまいりました。レンタル事業では、顧客ニーズにあわせた営業活動の継続とレンタル建設機材のラインナップ拡充に力を注いでまいりました。

これにより、ホームエネルギー事業、レンタル事業の各事業においては、前年同期を上回る業績をあげることが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における販売数量の増加と原油価格高騰に伴う製品販売価格の上昇により前年同期比66億円(29.7%)増加の291億円となりました。損益面では、レンタル事業の好調などにより、売上総利益は、前年同期比28百万円(1.6%)増加の1,855百万円となりましたが、買収による取得関連費用もあり、営業利益は前年同期比18百万円(14.0%)増加の153百万円にとどまりました。また、経常利益は、2022年3月に千葉県船橋市に所有しておりました土地・建物の譲渡による賃貸料減少等により、前年同期比6百万円(3.5%)減少の165百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、受取保険金の増加や前年には公開買付対応費用の計上という特殊事情もあったことから、前年同期比78百万円(92.7%)増加の163百万円となりました。

なお、当社グループは、「お客様が必要とするエネルギーの安定供給と、エネルギーの効率使用や環境負荷の低減に資する商品の提供を通じ、よりよい社会づくりを支える企業でありたい」という長期ビジョンの実現に向けて、今中期経営計画(2021~2023年度)では、主力事業である石油事業のサプライチェーンの拡充・強化、その他事業も含めた既存事業の周辺領域を念頭に置いた環境負荷低減に資する新たな収益の柱の創出について検討を行ってまいりました。その結果の一つといたしまして、10月3日付で環境開発工業株式会社(以下「環境開発工業」という)の自己株式を除く発行済みの全株式を取得(子会社化)いたしました。

環境開発工業は、「よりよい環境を次世代に継いで行く」を基本理念に、北海道において廃油、廃プラスチック等の再資源化をはじめとする廃棄物のリユース、リサイクルに積極的に取り組むなど環境保全活動に貢献している企業であり、当社グループの長期ビジョンと中期経営計画の目的や目指す方向性である「環境負荷の低減」が合致するとともに、北海道は当社グループにとって石油事業、ホームエネルギー事業、レンタル事業を展開する重要な事業エリアであり、ここに環境開発工業を当社グループに加えグループ内での相互連携によるシナジー効果の取り込みに着手しております。

さらに、同社の有する事業ノウハウ、営業基盤、経営資源と石油事業が連携・融合することにより、エネルギー企業としての新たな価値の提供や「未利用資源の活用」、「リサイクル」という文脈での新規事業の推進により、当社グループの中長期的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

また、当第2四半期連結累計期間における業績の計対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の各事業においては計画を上回る業績をあげており、グループ全体での営業利益は買収にかかる取得関連費用を除くと計画通りに進捗しており、グループ全体での親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回りました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

石油業界におきましては、ドバイ原油価格がロシアのウクライナ侵攻による需給ひっ迫懸念と産油国の減産維持等から、期初より100ドル/バレルを超える高い水準で推移しておりましたが、9月に入ると世界的な需要減少懸念から90ドル/バレル台にやや下落いたしました。しかしながら、為替は期初の120円/ドル台から、当第2四半期連結会計期間末では140円/ドル台と急速な円安が進みました。

国内の石油製品需要は、一部の油種に回復の動きがあったものの、石油製品全体としては前年並みの需要であり、特に当社の主力商品である灯油やアスファルトは前年を大きく下回る低調な動きとなりました。

年初から原油価格が高止まりする環境の下で、当社グループは、仕入コストを販売価格へ転嫁することを最優先事項としてマージンの改善に取り組む一方、次世代液体エネルギーの供給を見据えた顧客の拡大に向けた営業展開の加速、増販活動を展開してまいりました。また、配送体制並びに自社基地の効率活用等によるサプライチェーンの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、増販施策の実施により、当社の主力商品である中間三品（灯油・軽油・A重油）の販売数量は前年同期比115%となり、アスファルトも需要期である8月以降は国内需要を上回りました。また、製品販売価格も上昇したことから前年同期比64億円（31.4%）増加の268億円となりました。営業利益はマージンの改善に努めたものの急激な円安による仕入コストの上昇に価格転嫁が間に合わず収益を圧迫いたしました。さらに買収による取得関連費用の負担が加わり、前年同期比50百万円減少して135百万円の損失となりました。

当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。需要期に入る第3・4四半期につきましては、引き続き新規顧客の獲得と増販によるシェア拡大により国内需要を上回る販売と、徹底したマージン管理を行い収益の改善を図ってまいります。

#### 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、前年から続く原油価格や資源価格の上昇、円安により、LPG・灯油などの仕入価格が上昇したことによる値上げや、今春先の気温の暖かさなどの影響により、消費者の節約志向が高まりました。また、コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱により一部商品の品薄、各種機器や材料費・工事費などの上昇など、厳しい環境が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、上昇した製品仕入価格の製品販売価格への転嫁と商品の供給体制維持に努めてまいりました。また、将来の収益獲得に向けた新規顧客獲得のための新規投資、お客様が安全にご利用いただくための保安投資に力を入れてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は販売価格上昇により前年同期比78百万円（12.7%）増加の694百万円となりました。営業利益は増加した仕入コストの転嫁と投資経費の減少などの影響により前年同期比45百万円増加の8百万円の損失となりました。

第3四半期以降につきましても、引き続き投資効率の良い投資による新規顧客の獲得並びに既存顧客の維持、灯油配送業務の充実などに努め、顧客数の拡大を図るとともに各種保安点検、各種機器の交換やアフターメンテナンスなど保安投資に力を入れていきます。

また、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの構築、自社ローリーを積極活用した灯油の増販、安定した供給体制の維持と構築に努め、「安全・安心・安定」を柱に収益の拡大を図ってまいります。

#### 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、事業と関係性の深い公共工事受注額が前期と比べて期首から大幅に減少しておりましたが、夏場以降増加に転じてまいりました。しかしながら、第2四半期累計期間での公共工事需要は依然として前年を下回る厳しい環境にありました。

このような環境の下で、当社グループは、公共工事の増加の機会を素早く捉え、レンタル建設機材需要の取り込みに最大限の注力をいたしました。また、きめ細かい営業活動により顧客毎のニーズを捉え、販売に繋げるとともに、レンタル建設機材のラインナップ拡充にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比97百万円（10.3%）増加の1,038百万円となり、営業利益は、前年同期比24百万円（16.2%）増加の177百万円となりました。

年度末に工期を迎える公共工事が集中する第3四半期につきましては、需要の取り込みに全力で努めるとともに、引き続き顧客のニーズに沿った営業活動を展開し、収益の拡大を図ってまいります。

#### 「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、期首より好天が続いておりましたが、夏場以降天候不順が続いたことにより前年同期を下回る発電量となりました。また、グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、公共工事減少等による需要減少により販売数量が前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、アドブルーの仕入コストの増加を販売価格へ転嫁したことにより、前年同期比71百万円(14.6%)増加の564百万円となりました。また、営業利益は、メガソーラー発電事業における売電収入の減少があったものの、アドブルー販売においてマージンの向上に努めたことにより、ほぼ前年並みの120百万円となりました。

第3四半期のアドブルー販売につきましては、仕入先との良好な関係を維持・強化し安定供給を確立したうえで、更なる新規顧客の獲得に努めてまいります。

※アドブルー(AdBlue)：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,177百万円減少の16,826百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,265百万円や現金及び預金の減少1,006百万円などの減少要因の合計額が、有形固定資産の増加85百万円などの増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,781百万円減少の7,452百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,225百万円や預り金の減少173百万円、未払法人税等の減少52百万円などの減少要因によるものであります。

純資産合計は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が401百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ396百万円減少の9,374百万円となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動により資金を使用し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少して3,032百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は111百万円(前年同期は681百万円の使用)となりました。これは売上債権の減少額2,265百万円などの資金増加要因と減価償却費371百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額2,228百万円や法人税等の支払額167百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は552百万円(前年同期は389百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出465百万円や無形固定資産の取得による支出159百万円などの資金減少要因の合計額が、有形固定資産の売却による収入62百万円などの資金増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は565百万円(前年同期は821百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額565百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月3日付で環境開発工業株式会社の自己株式を除く発行済みの全株式を取得いたしました。これによる2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、業績に影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

#### 〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染再拡大、ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,038	3,032
受取手形、売掛金及び契約資産	8,610	6,344
商品及び製品	628	642
その他	293	284
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	13,567	10,300
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,715	1,637
土地	1,112	1,112
その他(純額)	2,366	2,528
有形固定資産合計	5,193	5,279
無形固定資産	671	679
投資その他の資産	571	566
固定資産合計	6,437	6,526
資産合計	20,004	16,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	5,157
未払法人税等	165	112
預り金	1,195	1,021
その他	928	612
流動負債合計	9,673	6,904
固定負債		
引当金	72	61
退職給付に係る負債	465	464
その他	21	21
固定負債合計	560	547
負債合計	10,233	7,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	50
利益剰余金	5,813	5,411
自己株式	△1,741	△1,736
株主資本合計	9,648	9,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	120
その他の包括利益累計額合計	122	120
純資産合計	9,770	9,374
負債純資産合計	20,004	16,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,485	29,151
売上原価	20,658	27,296
売上総利益	1,826	1,855
販売費及び一般管理費	1,691	1,701
営業利益	135	153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	1
固定資産賃貸料	45	28
業務受託料	15	15
軽油引取税交付金	11	10
その他	4	2
営業外収益合計	84	58
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産賃貸費用	23	20
業務受託費用	16	16
その他	4	6
営業外費用合計	47	46
経常利益	171	165
特別利益		
固定資産売却益	61	61
環境対策引当金戻入額	—	11
関係会社株式売却益	8	—
受取保険金	11	53
特別利益合計	81	126
特別損失		
操業休止関連費用	—	22
公開買付対応費用	91	—
減損損失	3	—
その他	0	0
特別損失合計	95	22
税金等調整前四半期純利益	157	269
法人税、住民税及び事業税	77	115
法人税等調整額	△4	△10
法人税等合計	72	105
四半期純利益	84	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	163

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	84	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△1
その他の包括利益合計	8	△1
四半期包括利益	93	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	157	269
減価償却費	344	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
受取利息及び受取配当金	△8	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△60	△61
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	—
受取保険金	△11	△53
操業休止関連費用	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	825	2,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,076	△2,228
未払金の増減額 (△は減少)	△114	△118
その他	△252	△191
小計	△461	247
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	△3	△3
保険金の受取額	11	53
操業休止関連費用の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△235	△167
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△681</b>	<b>111</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△469	△465
有形固定資産の売却による収入	68	62
無形固定資産の取得による支出	△6	△159
関係会社株式の売却による収入	20	—
投資有価証券の払戻による収入	—	7
その他	△2	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△389</b>	<b>△552</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△821	△565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△821</b>	<b>△565</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,891	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	4,613	4,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721	3,032

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
燃料油	17,524	125	—	—	17,649	—	17,649
その他	2,910	491	267	492	4,162	—	4,162
顧客との契約から生 じる収益	20,434	616	267	492	21,811	—	21,811
その他の収益	—	—	673	—	673	—	673
外部顧客への売上高	20,434	616	941	492	22,485	—	22,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	3	4	0	95	△95	—
計	20,521	620	945	493	22,580	△95	22,485
セグメント利益又は損 失(△)	△85	△53	152	121	134	0	135

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
燃料油	22,901	145	—	—	23,046	—	23,046
その他	3,952	549	301	564	5,367	—	5,367
顧客との契約から生 じる収益	26,854	694	301	564	28,414	—	28,414
その他の収益	—	—	737	—	737	—	737
外部顧客への売上高	26,854	694	1,038	564	29,151	—	29,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	4	4	0	97	△97	—
計	26,942	698	1,043	564	29,249	△97	29,151
セグメント利益又は損 失(△)	△135	△8	177	120	153	0	153

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、環境開発工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：環境開発工業株式会社

事業の内容：再生資源製造・販売業、土壌浄化事業、産業廃棄物収集運搬・処理業他

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループにとって、北海道は、石油事業、ホームエネルギー事業、レンタル事業を展開する重要な事業エリアであり、北海道に強固な事業基盤を有する環境開発工業を当社グループに迎えることで、グループ内での相互連携によるシナジー効果が期待できるとともに、環境開発工業の有する事業ノウハウ、営業基盤、経営資源を活用したエネルギー企業としての新たな価値の提供、「未利用資源の活用」、「リサイクル」という文脈での新規事業の推進により、当社グループの中長期的な成長と企業価値の向上を図ることが可能であると考え、株式取得を決定したものです。

## ③ 企業結合日

2022年10月3日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。